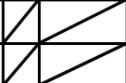


平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により東日本の国立高等専門学校において、自宅が半全壊したり、主たる生計支持者を亡くすなどの被災学生が経済的理由により就学を断念することがないよう、各国立高等専門学校がこれらの学生に対する修学機会確保のための授業料等減免を支援する必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立高等専門学校機構に対して、平成23年度における被災学生数を基準として、これら学生の授業料等減免に必要な額を運営費交付金として追加措置。 通常の授業料減免とは別途、被災学生向けの授業料減免枠として運用することで、各国立高等専門学校における被災学生の修学機会確保の取組を支援。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	51	33	16	0	0		
	執行額	51	33	16					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度
	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免除) ・免除対象者数	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免除) ・免除対象者数	成果実績	人	283	188	95	-	95
			目標値	人	283	188	95	-	95
			達成度	%	100	100	100	-	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免除) ・実施学校数	活動実績	校	8	8	8	-		
		当初見込み	校	8	8	8	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	授業料免除(234,600円/人) 入学金免除(84,600円/人) (平成27年度における国立高等専門学校の授業料及び入学金による)	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
		-	-	27年度限りの経費					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	東日本大震災により被災した学生に対し、各国立高等専門学校が行う授業料減免に必要な経費を措置することで、高等教育における就学機会の確保が図られた。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられており、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	自宅が全半壊したり、主たる家計支持者を亡くすなどの被災学生が対象となっており、優先度が高い事業であるといえる。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	被災した学生に対して国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	被災した学生に対して国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事前に被災した学生数の調査を行っており、支出先の妥当性は確保されている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	授業料・入学料の金額に拠るため妥当である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	復興庁において計上した予算の全額が、(文科省を経由しつつ)最終的な執行者である国立高等専門学校機構に交付されている。国立高等専門学校機構での執行についても、通常の運営費交付金とは区分して運用されており、予算全額が、本事業の目的である被災学生向けの授業料減免としてのみ利用されており、合理的な支出となっている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	被災した学生に対して国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する国の予算措置であり、費目・使途は限定されている。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初見込んだ学生数相当の授業料減免を実施しており、成果実績は成果目標を満足している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	予算全額が、被災した学生の修学機会を確保するために必要な予算として使用されている。また、国立高等専門学校機構が設置・運営する国立高等専門学校の学生が対象の事業であり、効果・効率的に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業実施を予定していた全ての学校において授業料減免を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものと言える。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業により、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、修学機会の確保が図られた。なお、独立行政法人国立高等専門学校機構における事業の実施状況については、これまで独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人法人評価委員会による評価を毎年行っており、また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成する財務諸表等は、独立行政法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。				
	改善の方向性	事業初年度(平成23年度)を基準として、各年度でおよそ2割程度、事業費用を低減。本事業に必要な経費(対象となるべき学生数)については毎年度検証の上、平成27年度に事業を終了。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	事業の目的である被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう修学機会を確保することを平成27年度予算において達成しており、平成28年度以降は予算計上をしていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	29	
平成25年度	032	平成26年度	051	平成27年度	0049	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
16百万円

{ 文部科学省へ移替え }

[移替]

文部科学省
16百万円

(被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免)

[交付]

A. (独)国立高等専門学校機構
16百万円

(被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人国立高等専門学校機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	奨学費	被災学生に対する就学機会確保のための授業料減免等	16			
	計		16	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	被災学生に対する就学機会確保のための授業料減免	16	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							